

2025-2-1
No.1109 500円

思想運動

女性たちの通信特集「わたしの選択」 2~3面
 辺野古・カヌー隊、新年はじめの行動から 4面
 韓国・労働社会科学研究所所長の主張 6~7面
 ガザ停戦 PFLP、KKEの見解 7面
 ディアス=カネルへのインタビュー③ 8~9面
 関生闘争勝利を！大阪府警本部元旦行動 10面
 P-グスマン監督の2作品をめぐって 11面



ブルハン・カルクトゥリ 〈パレスチナの子どもたち〉(1975) 12面の編集部発でカルクトゥリを紹介

国際婦人デー3・8東京集会に参加を

戦争をとめよう！貧困をなくそう！

生活に欠かせない食料品や電気などの異常な価格高騰が続いている。食品の値上げは1昨年15%、昨年17%で、今年はずいぶん17%の上昇が予測されている(帝国データバンク)。昨年の春闘では30年ぶりの賃上げ水準を勝ち取ったというが、たまたまの感覚や実体経済を労働者に還元してない。株価や地価の上昇は、業の大儲けにつながっている。多くのものを輸入に頼る。多くのものを輸入に頼る。多くのものを輸入に頼る。

あくまで大企業中心のうえ、とほかけ離れていて、すべて高に直結し労働者に恩恵はない。高に直結し労働者に恩恵はない。高に直結し労働者に恩恵はない。

資本主義の行き着く先は貧困の深化。資本主義はその体制を維持するために人民が貧しいままでいることを欲する。雇われる

も最低限の生活を営むに足らない所得者からも税金を徴収するという仕組みは「女、子ども」は誰かに養われるものという前提なのだ。女性活躍という欺瞞の陰で、特に独身女性、高齢女性、シングルマザーが苦境に立たされている。女は扶養の範囲で働き子どもを産んで、無償の家事・育児・介護労働をし、というのが政府の大号令なのだが、また子どもを産んでも教育の高コスト化が進んで親共倒れになりかねず、かつこの中間層が没落していく状況だ。昨年の総選挙で与党が過半数割れしたのも自民党の真金問題に対する市民の怒りがあつたからだ。欧州で移民排斥などを訴える極右政党が支持を拡大しているが中間層の閉塞感の表れだろう。日本だけでなく世界で、資本主義、新自由主義の行き詰まり、破綻が起きている。

大軍拡と戦時体制づくりを許すな。2022年12月、当時の岸田首相は5年間で43兆円の軍事費を投入する計画を含む安保関連3文書を閣議決定した。2025年度予算案での軍事費は過去最大の8兆7005億円に上った。2027年度にはGDP比2%の達成をめざしている。棚上げされてきた財源論議は、ようやく法人税とたばこの増税時期が来年4月というところで決着した。今後さらに所得増税などの負担増があることは避けられないだろう。軍事費は文教科関係費の2倍以上で大軍拡が

侵略と植民地支配の歴史に向き合おう。日本は、日米韓の合同軍事演習や日米にNATO主要国を加えた合同軍事演習を頻繁に行なっている。近隣諸国を威嚇・圧迫しておきながら、中国や朝鮮が攻めてきたらどうする、そんな言説がまかり通っている。近代以降、繰り返して戦争を仕掛けアジア諸国を侵略し植民地支配してきたのは日本ではないか。今年には日本の敗戦、広島・長崎の被爆から80年だ。被団協のノーベル平和賞受賞は歓迎するが核の脅威は去るどころか増す

格差と貧困の元凶資本主義に終止符を。戦争の歴史は資源争奪の歴史だ。スパイスや金に始まり石油・石炭、水資源など、今も紛争が絶えない。米国の覇権とする「西側先進国」の支持・支援のもとに行なわれて

止した韓国人民軍事クーデターを阻止した韓国人民。昨年12月3日、韓国の尹錫悦大統領が「非常戒厳」を宣言した。この事態に韓国国民の多くは人びと野党の国会議員らが大統領に「非常戒厳」を批判し、平和を求めるクローバルサウスが力を増している。格差と貧困の元凶である資本主義社会を終わらせよう。

国際婦人デー3・8東京集会
 3月8日(土) 13時半〜 東京・文京区民センター
 集会の詳細は第3面の案内を参照

日本社会では支配的だ。「首脳相談話」が発表されるのが、戦後取り沙汰されているが、戦後70年の安撫談話のように「侵略」や「植民地支配」を主語にして語り日韓併合にも日本軍「慰安婦」にも触れず「お詫言」も他人事、「積極的平和主義」と称して戦争する国づくりをアピールするよう内容が許してはならない。

軍事クーデターを阻止した韓国人民。昨年12月3日、韓国の尹錫悦大統領が「非常戒厳」を宣言した。この事態に韓国国民の多くは人びと野党の国会議員らが大統領に「非常戒厳」を批判し、平和を求めるクローバルサウスが力を増している。格差と貧困の元凶である資本主義社会を終わらせよう。

格差と貧困の元凶資本主義に終止符を。戦争の歴史は資源争奪の歴史だ。スパイスや金に始まり石油・石炭、水資源など、今も紛争が絶えない。米国の覇権とする「西側先進国」の支持・支援のもとに行なわれて

「国際婦人デー3・8東京集会実行委員会」